





## 統計周辺についての雑感

慶応義塾大学産業研究所長

吉岡完治

湾岸戦争が終わった頃でした。ワシントンの大使館におられた通産省のお役人が、職務を終えて帰って来られ会食したことがありました。その時に「いやあ、アメリカ政府の統計・情報収集の力には驚かされましたよ。世界にネットワークを張っている日本企業に対する情報についても、その収集能力はお恥ずかしながら日本政府を超えて、圧倒的にすごいものですよ。」と言われたことを今でも思い出します。いち早く、経済がグローバル化し諸規制が廃止され、経済の自由化が進んだアメリカが、同時に多国籍企業から情報を公開させ、それが行政の基本ベースになるのをいち早く察知していたことを改めて指摘された思いでした。そういえば、日本の某大手電気メーカーが合衆国で税の過少申告を摘発され、それが回りまわって日本の地方税の還付に発展したことなども、情報収集力の差に起因するお恥ずかしい話ではないでしょうか。言われてみればその通りなのです。経済のグローバル化、自由化の求めるところは、もしそれが無政府化の方向にあるならば、市場の失敗や企業犯罪などを阻止できず大変になることは明らかです。アメリカは一方で自由を謳歌し、商売でも許認可など煩わしさなくできます。他方で情報をしっかり収集し、行政の基礎とします。統計もその一環の中にあると思われるのです。

湾岸戦争が終わってここ10年、わが国も経済の

グローバル化、規制の緩和が急激に進み、国から都道府県に至る諸規制は減らす方向に、また、許認可・命令によって国を治める時代は過去の遺物となりつつあります。しかるに統計や情報はどうか。許認可を廃して情報を公開してもらい、それによって犯罪を防止するという方向には行っていないように思われます。もちろん情報収集には大変な予算がかかります。この赤字財政のさなか、予算も人材もカットされやすいのが統計・情報収集部局であり、また、調査される企業や個人にとっても大変煩わしいことだということも理解できます。しかし、だからといって、ひしひしと迫り寄る無政府化のトレンドには大変不安を感じます。

他方、テレビやマスコミで、経済の統計・情報に関するニーズは異常な高まりを見せてきています。この数年来の景気停滞の中で、経済成長率はどうか、雇用動向はどうか、小売店売り上げは伸びているのかなどと、経済統計情報は我々のお茶の間にも広がってきています。しかし、調査の母体がゆらぎ、ニーズだけが高まる、というギャップに大変不安を感じるのは私だけではないと思われます。地道な調査の基礎を欠いたマクロ情報は、突き詰めればデータの隠滅に過ぎないからです。

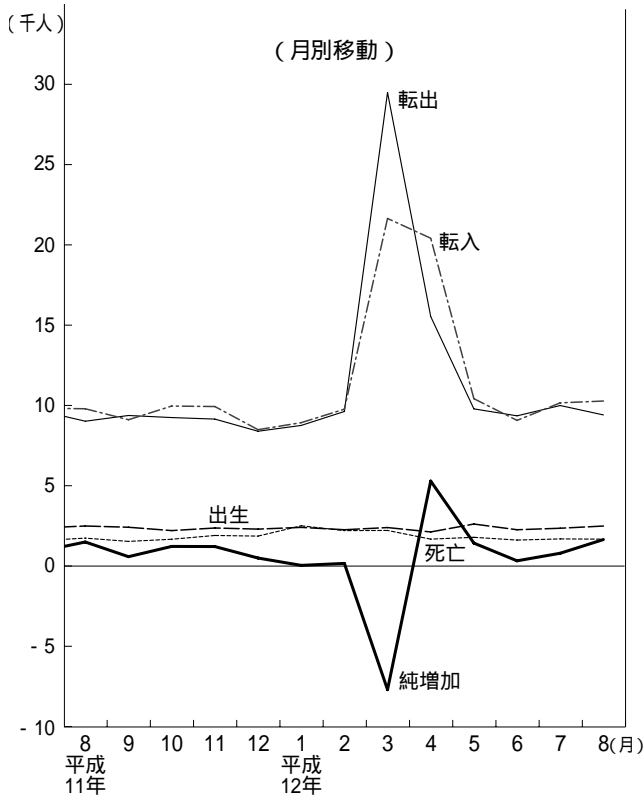
中央政府の権限を順次委譲していく地方分権が叫ばれて久しい時代です。そして、地方分権につ

いての基本的な考え方には、誰しものが認め賛成するところだと思えます。しかし、裏返せば、地方政府は情報収集能力について経済のグローバル化と同じ悩みを持つこととなります。その地方に所属している企業が、または個人が、日本国内でどのような活動をしているのか、なかなか把握しにくいと思えます。それが更に海外になると、一層難しいこととなります。許認可・命令を廃して統計・情報によって政策を語るためには、何らかの工夫が必要です。統計・情報を正確に集めて、それをうまく活用するためには、やはり統計・情報

の一括化がなければなりません。統計・情報収集の分権化と集中化という一見二律相反する課題に、今後取り組んで行かなければならない時代が到来するような気がします。IT革命が叫ばれる現状、それは決して情報端末の進歩だけではないはずです。またそれは、住民票の入手が便利になるというようなことだけでもないようです。「規制緩和から情報公開へ」、その情報を政府は公益のためにのみ活用します。統計もその一環の中でスクラップ&ビルドを推進させます。そのような時代が望まれます。

# 今月の主な動き

## 人口



### 人口(12年9月1日)(再掲)

#### 8月の概況

本県の人口は、8月中に1,683人増加し、9月1日現在で3,004,266人(男1,498,902人,女1,505,364人)となった。

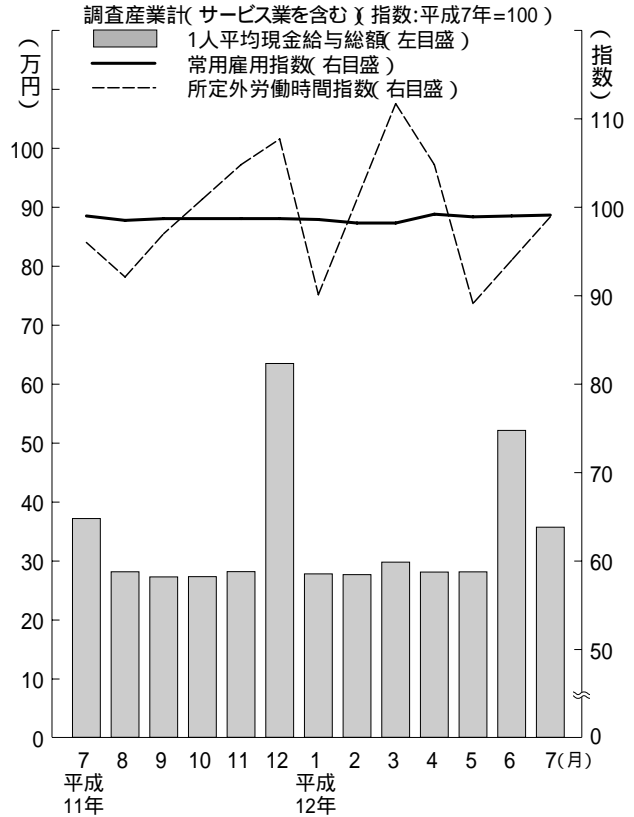
内訳は、自然動態で、817人(出生2,525人,死亡1,708人)増加し、社会動態で、866人(転入10,310人,転出9,444人)増加した。前年同月と比べると5,915人(0.2%)の増加である。

市町村別では、増加が16市33町村,減少が4市31町村,増減なしが1村である。

世帯数についても8月中に1,210世帯増加し、999,835世帯となった。

平成12年10・11・12月の各1日現在の結果は、平成12年国勢調査の速報値(公表12月下旬)をもとに集計するため、平成13年1月中旬頃の公表になります。

## 賃金・労働時間・雇用



### 賃金・労働時間・雇用(12年7月)

#### 1. 平均賃金の推移

7月の現金給与総額は、調査産業計で、356,462円、対前年同月比3.9%減であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は270,432円、対前年同月比0.1%増であった。特別に支払われた給与は、86,030円であった。

#### 2. 労働時間

7月の総実労働時間は、調査産業計で、156.0時間、対前年同月比0.6%減であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は145.9時間、対前年同月比0.8%減であった。所定外労働時間は10.1時間、対前年同月比3.0%増であった。

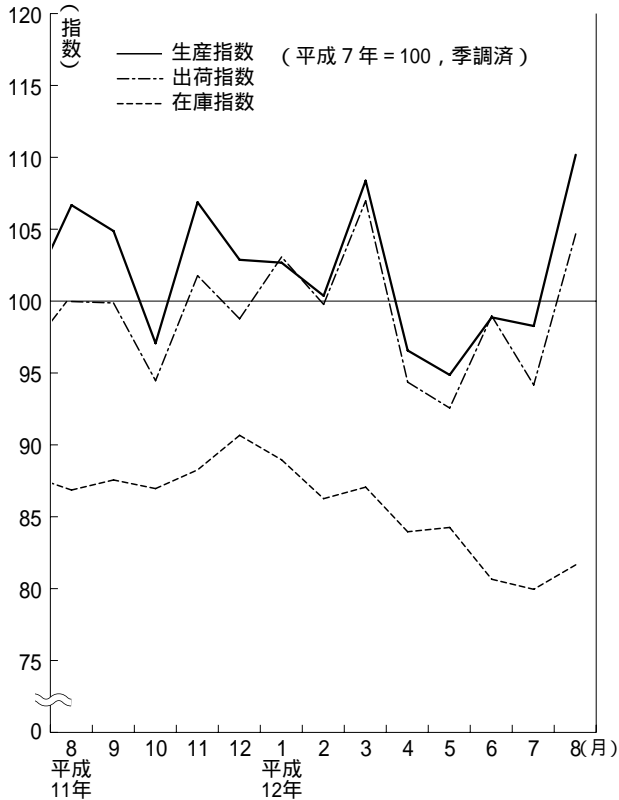
#### 3. 雇用の動き

7月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.1%増であった。

この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数 生産・出荷・在庫

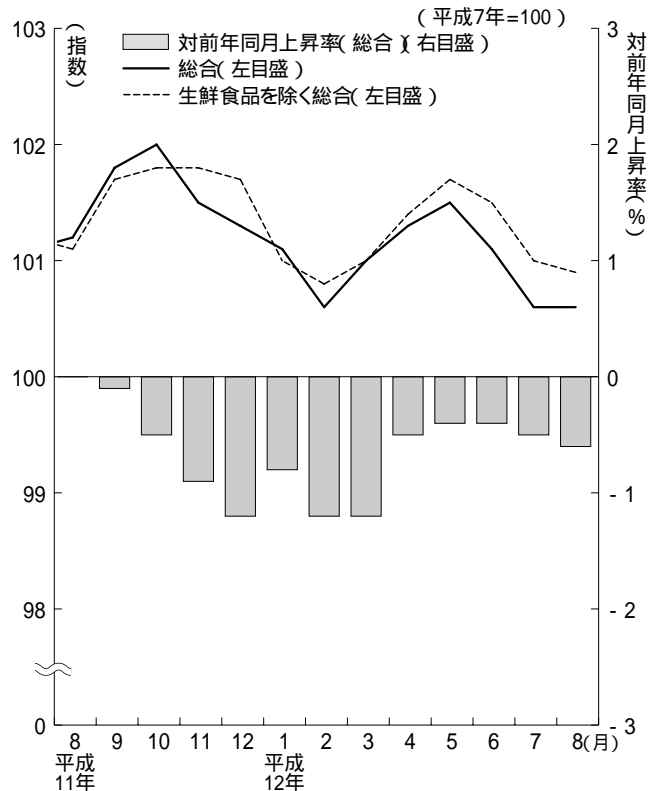


鉱工業指数 生産・出荷・在庫 (12年8月)

本県における平成12年8月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で生産が110.1、出荷が104.6、在庫が81.6であった。

- 1 生産の前月比は12.1%の上昇、前年同月比は3.3%の上昇であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、電気機械工業、繊維工業等が上昇し、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業、その他工業が低下した。財別にみると、耐久消費財、資本財等が上昇した。
- 2 出荷の前月比は11.2%の上昇、前年同月比は4.7%の上昇であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、電気機械工業、輸送機械工業等が上昇した。財別にみると、耐久消費財、資本財等が上昇した。
- 3 在庫の前月比は2.1%の上昇、前年同月比は6.0%の低下であった。業種別に前月比をみると、鉱業、パルプ・紙・紙加工品工業、一般機械工業等が上昇し、精密機械工業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業等が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、非耐久消費財等が低下した。

消費者物価指数



消費者物価指数 (12年8月)

平成12年8月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で100.6(平成7年=100)となり、前月と同水準で、対前年同月比は(-)0.6%の下落となった。

今月の上がった主な項目...生鮮魚介 8.6%  
生鮮野菜 1.9%

今月の下がった主な項目...室内装備品 (-) 6.7%  
洋服 (-) 3.9%

生鮮食品を除く総合は100.9となり、対前月比は(-)0.1%下落し、対前年同月比も(-)0.2%の下落となった。

費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.6	0.0	0.6	保健医療	111.6	0.1	1.0
食料	100.2	0.5	2.5	交通通信	98.1	0.4	0.9
住居	101.9	0.4	0.6	教育	109.1	0.0	0.7
光熱・水道	102.8	0.0	1.9	教養娯楽	98.4	0.6	0.3
家具・家事用品	92.8	1.4	3.7	諸雑費	102.4	0.0	0.1
被服及び履物	98.1	2.6	1.3	生鮮食品を除く総合	100.9	0.1	0.2

# 平成12年8月労働力調査特別調査結果(速報)

[ 就業者 ]

## 1 雇用形態別の構成

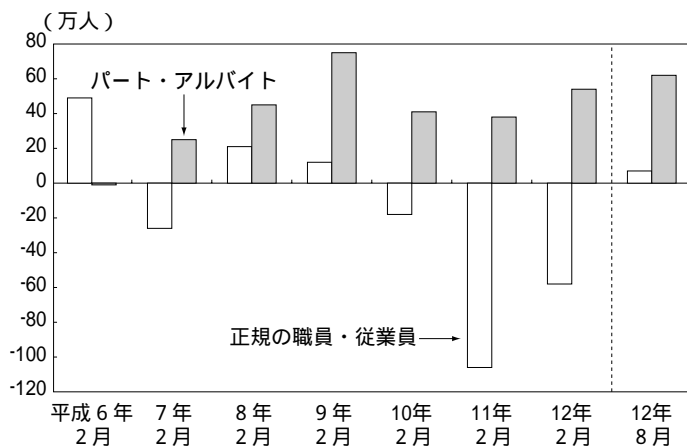
役員を除く雇用者は5008万人で、前年比53万人増加。  
 正規の職員・従業員は3695万人で、前年比7万人増加。  
 パート・アルバイトは1131万人で、前年比62万人増加。  
 労働者派遣事業所の派遣社員は38万人で、前年比10万人増加。  
 その他（嘱託など）は144万人で、前年比27万人減少。

役員を除く雇用者は平成12年2月の前年比10万人減少から増加に転じ、そのうち正規の職員・従業員は2月の前年比58万人減少から増加に転じた。

**表1 雇用形態別就業者数** (単位：万人，%)

		平成11年8月		平成12年8月	
		実数	実数	実数	(対前年同月増減)
実数	就業者	6500	6469		( - 31 )
	雇用者	5347	5353		( 6 )
	役員を除く雇用者	4955	5008		( 53 )
	正規の職員・従業員	3688	3695		( 7 )
	パート・アルバイト	1069	1131		( 62 )
	パート	703	753		( 50 )
	アルバイト	365	378		( 13 )
	労働者派遣事業所の派遣社員	28	38		( 10 )
	その他（嘱託など）	171	144		( - 27 )
	構成比	就業者			100.0
雇用者				100.0	
役員を除く雇用者		100.0	100.0		
正規の職員・従業員		74.4	73.8		( - 0.6 )
パート・アルバイト		21.6	22.6		( 1.0 )
パート		14.2	15.0		( 0.8 )
アルバイト		7.4	7.5		( 0.1 )
労働者派遣事業所の派遣社員		0.6	0.8		( 0.2 )
その他（嘱託など）	3.5	2.9		( - 0.6 )	

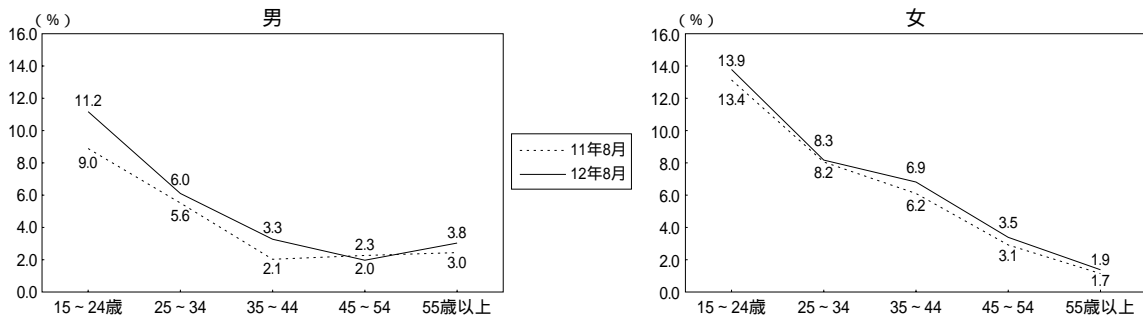
**図1 「正規の職員・従業員」及び「パート・アルバイト」の対前年同月増減数**



## 2 転職者

転職者（就業者のうち過去1年間に離職を経験した者）数は321万人，前年比28万人増加。就業者に占める転職者の割合（転職者比率）は5.0%，前年比0.5ポイントの上昇。これを年齢階級別にみると，男性は45～54歳で低下，その他の年齢階級は上昇。女性はすべての年齢階級で上昇。

図2 年齢階級別転職者比率



転職者のうち，転職で収入が減った者は40.5%，収入が増えた者は34.0%。転職先の仕事が決まった時期をみると，「前の仕事をしている間に既に決まっていた」者では収入が増えた者が40.4%と多く，一方，「前の仕事をやめてから決まった」者では収入が減った者が47.7%と多くなっている。

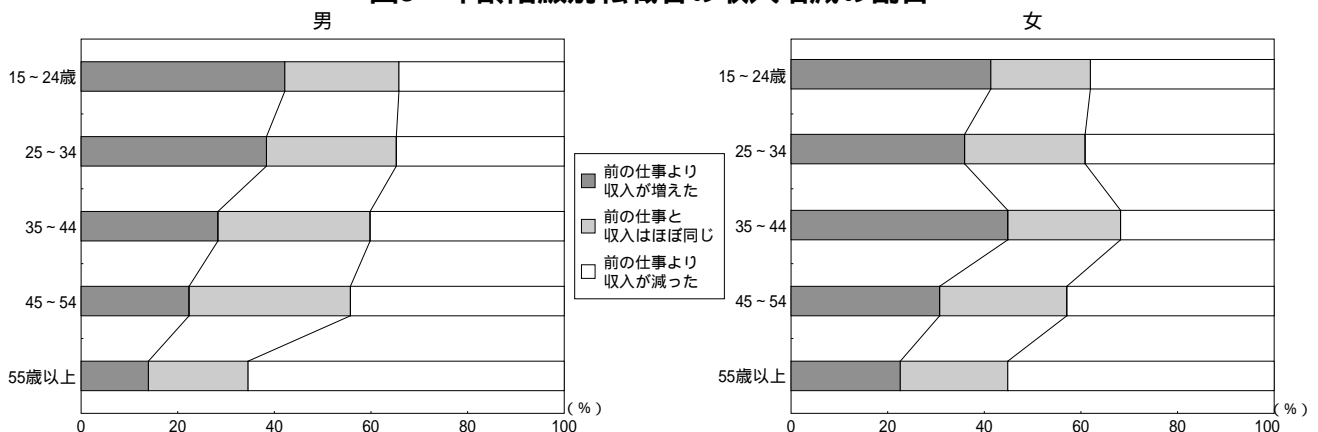
表2 転職者の収入増減の状況

(単位：万人，%)

実数	割合	転職者総数			
		前の仕事より収入が増えた	前の仕事と収入はほぼ同じ	前の仕事より収入が減った	
総数		321	109	82	130
既に決まっていた		146	59	41	46
やめてから決まった		174	50	41	83
総数		100.0	34.0	25.5	40.5
既に決まっていた		100.0	40.4	28.1	31.5
やめてから決まった		100.0	28.7	23.6	47.7

収入の増減状況を年齢階級別にみると，男性は年齢階級が高くなるほど収入減の割合が高い。女性は15～24歳及び35～44歳で収入増の割合が高く，その他の年齢階級では収入減の割合が高い。

図3 年齢階級別転職者の収入増減の割合



[ 完全失業者 ]

## 1 失業期間

完全失業者数は310万人で、前年比10万人減少。

失業期間が「1年以上」の完全失業者数は80万人で、前年比9万人増加。完全失業者に占める割合は25.8%で、3.6ポイント上昇。

図4 失業期間別完全失業者数

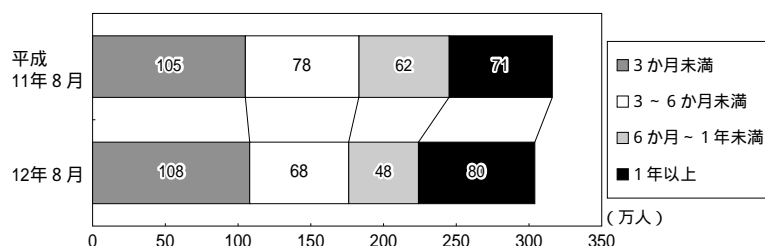
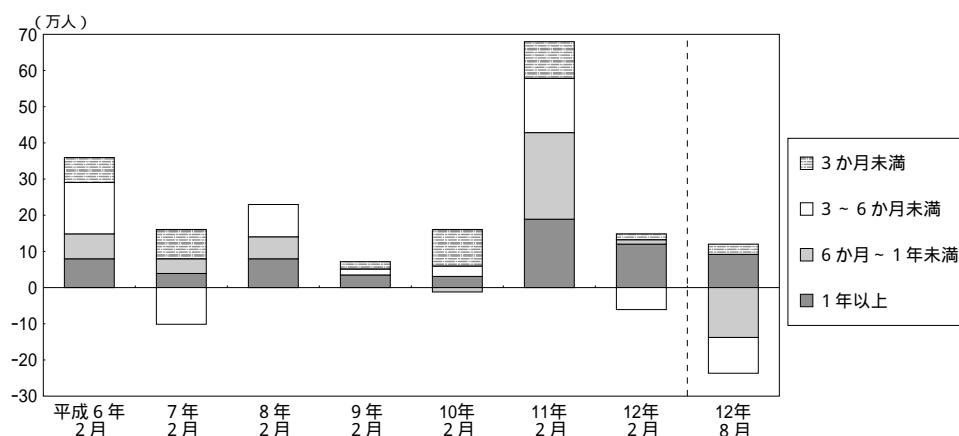


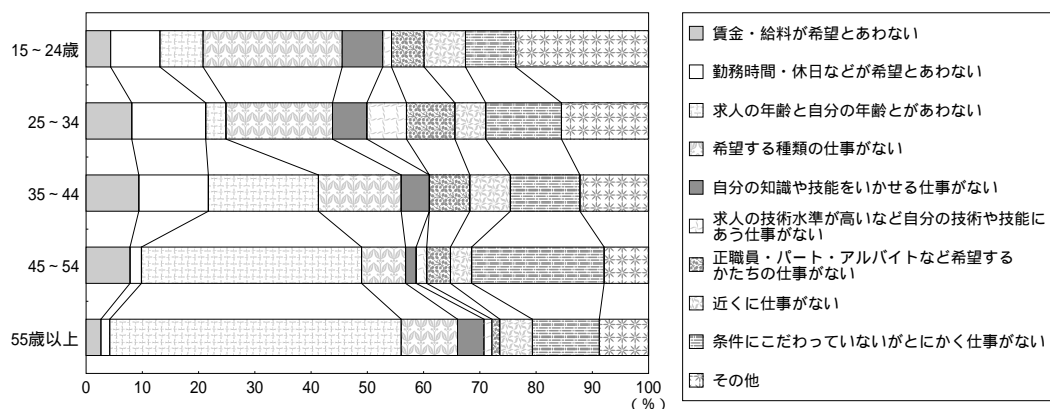
図5 失業期間別完全失業者数の対前年同月増減



## 2 仕事につけない理由

完全失業者（310万人）について、年齢階級別に仕事につけない理由の割合をみると、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」が35歳以上の年齢階級では最も割合が高い。

図6 年齢階級別仕事につけない理由の割合





## ■調査から

### [ 非労働力人口 ]

非労働力人口は4026万人で、前年比88万人増加。このうち就業希望者は942万人、前年比10万人減少。就業希望者のうち仕事を探していない理由が「適当な仕事がありそうにない」とする者は412万人（前年比27万人減）で、このうち仕事があれば「すぐつける者」は129万人（同14万人減）。

**表3 就業希望別非労働力人口**

（単位：万人，％）

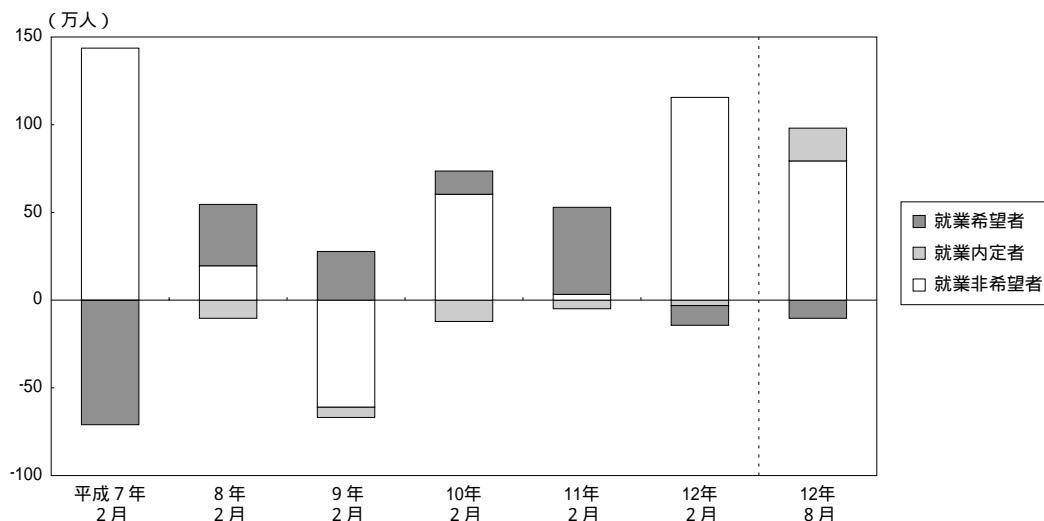
		総数	就業希望者			就業内定	就業非希望者
			適当な仕事がありそうにない	すぐつける			
実数	男女計	4026 (3938)	942 (952)	412 (439)	129 (143)	205 (187)	2859 (2779)
	男	1218 (1185)	221 (227)	93 (96)	36 (37)	96 (89)	895 (864)
	女	2808 (2753)	721 (725)	318 (343)	93 (106)	108 (98)	1963 (1915)
割合	男女計	100.0 (100.0)	23.4 (24.2)	10.2 (11.1)	3.2 (3.6)	5.1 (4.7)	71.0 (70.6)
	男	100.0 (100.0)	18.1 (19.2)	7.6 (8.1)	3.0 (3.1)	7.9 (7.5)	73.5 (72.9)
	女	100.0 (100.0)	25.7 (26.3)	11.3 (12.5)	3.3 (3.9)	3.8 (3.6)	69.9 (69.6)

注：( )内の数値は、平成11年8月

非労働力人口のうち、就業希望者は平成12年2月の前年比11万人減に続いて前年を下回った。就業非希望者は前年比80万人増で、2月の117万人増に続く大幅な増加。これを年齢階級別にみると、25歳以上の各年齢階級で増加となっており、特に、65歳以上が71万人増と大幅な増加。15～24歳は21万人の減少となっている。

一方、就業内定者は205万人で、18万人増加。

**図7 就業希望別非労働力人口の対前年同月増減数**



## 雇用形態別役員を除く雇用者数

実数 (万人)	雇用形態	年	雇用者	役員を除く						
				雇用者	正規の職員 ・従業員	パート・アルバイト		派遣・その他		
						パート	アルバイト	(嘱託など)	派遣社員	
男女計	男女計	平成5年2月	5115	4743	3756	801	565	236	185	...
		6年2月	5139	4776	3805	800	559	241	171	...
		7年2月	5169	4780	3779	825	563	262	176	...
		8年2月	5237	4843	3800	870	594	276	173	...
		9年2月	5349	4963	3812	945	638	307	207	...
		10年2月	5338	4967	3794	986	657	329	187	...
		11年2月	5277	4913	3688	1024	686	338	201	...
		11年8月	5347	4955	3688	1069	703	365	199	28
		12年2月	5267	4903	3630	1078	719	359	195	33
		12年8月	5353	5008	3695	1131	753	378	182	38
	男	平成5年2月	3168	2881	2610	154	37	117	116	...
		6年2月	3167	2881	2637	145	27	118	99	...
		7年2月	3176	2876	2620	150	28	122	106	...
		8年2月	3211	2909	2635	170	32	138	104	...
		9年2月	3246	2950	2639	190	35	155	120	...
		10年2月	3224	2939	2636	195	34	161	109	...
		11年2月	3201	2917	2594	207	44	163	116	...
		11年8月	3210	2903	2562	235	52	183	106	6
		12年2月	3180	2892	2553	232	56	176	106	9
		12年8月	3215	2941	2597	248	60	188	96	9
	女	平成5年2月	1946	1862	1146	647	528	119	69	...
		6年2月	1972	1895	1168	656	533	123	71	...
		7年2月	1994	1904	1159	675	535	140	70	...
		8年2月	2026	1935	1165	700	562	138	70	...
9年2月		2103	2014	1172	754	602	152	86	...	
10年2月		2114	2028	1158	791	623	168	78	...	
11年2月		2076	1996	1093	817	642	175	85	...	
11年8月		2137	2052	1126	834	652	182	92	21	
12年2月		2087	2011	1077	846	663	183	88	25	
12年8月		2138	2067	1098	883	693	190	86	30	
割合 (%)	男女計	平成5年2月	-	100.0	79.2	16.9	11.9	5.0	3.9	...
		6年2月	-	100.0	79.7	16.8	11.7	5.0	3.6	...
		7年2月	-	100.0	79.1	17.3	11.8	5.5	3.7	...
		8年2月	-	100.0	78.5	18.0	12.3	5.7	3.6	...
		9年2月	-	100.0	76.8	19.0	12.9	6.2	4.2	...
		10年2月	-	100.0	76.4	19.9	13.2	6.6	3.8	...
		11年2月	-	100.0	75.1	20.8	14.0	6.9	4.1	...
		11年8月	-	100.0	74.4	21.6	14.2	7.4	4.0	0.6
		12年2月	-	100.0	74.0	22.0	14.7	7.3	4.0	0.7
		12年8月	-	100.0	73.8	22.6	15.0	7.5	3.6	0.8
	男	平成5年2月	-	100.0	90.6	5.3	1.3	4.1	4.0	...
		6年2月	-	100.0	91.5	5.0	0.9	4.1	3.4	...
		7年2月	-	100.0	91.1	5.2	1.0	4.2	3.7	...
		8年2月	-	100.0	90.6	5.8	1.1	4.7	3.6	...
		9年2月	-	100.0	89.5	6.4	1.2	5.3	4.1	...
		10年2月	-	100.0	89.7	6.6	1.2	5.5	3.7	...
		11年2月	-	100.0	88.9	7.1	1.5	5.6	4.0	...
		11年8月	-	100.0	88.3	8.1	1.8	6.3	3.7	0.2
		12年2月	-	100.0	88.3	8.0	1.9	6.1	3.7	0.3
		12年8月	-	100.0	88.3	8.4	2.0	6.4	3.3	0.3
	女	平成5年2月	-	100.0	61.5	34.7	28.4	6.4	3.7	...
		6年2月	-	100.0	61.6	34.6	28.1	6.5	3.7	...
		7年2月	-	100.0	60.9	35.5	28.1	7.4	3.7	...
		8年2月	-	100.0	60.2	36.2	29.0	7.1	3.6	...
9年2月		-	100.0	58.2	37.4	29.9	7.5	4.3	...	
10年2月		-	100.0	57.1	39.0	30.7	8.3	3.8	...	
11年2月		-	100.0	54.8	40.9	32.2	8.8	4.3	...	
11年8月		-	100.0	54.9	40.6	31.8	8.9	4.5	1.0	
12年2月		-	100.0	53.6	42.1	33.0	9.1	4.4	1.2	
12年8月		-	100.0	53.1	42.7	33.5	9.2	4.2	1.5	

(注) 「派遣・その他(嘱託など)」の派遣は、平成11年8月に追加

仕事につけない理由，年齢階級別完全失業者数

(単位：万人)

		総 数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
実 数	総 数	310	67	85	40	50	58	10
	賃金・給料が希望とあわない	21	3	7	4	4	2	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	25	6	11	5	1	1	0
	求人者の年齢と自分の年齢とがあわない	70	5	3	8	20	29	6
	希望する種類の仕事がない	49	17	16	6	4	6	1
	自分の知識や技能をいかせる仕事がない	15	5	5	2	1	3	0
	求人者の技術水準が高いなど自分の技術や技能にあう仕事がない	9	1	6	0	1	1	-
	正職員・パート・アルバイトなど希望するかたちの仕事がない	17	4	7	3	2	1	0
	近くに仕事がない	18	5	5	3	2	3	1
	条件にこだわっていないがとにかく仕事がない	42	6	11	5	12	7	1
その他	43	16	13	5	4	5	1	
対 前 年 同 月 増 減 数	総 数	- 10	- 6	2	- 2	0	- 1	- 3
	賃金・給料が希望とあわない	- 5	- 4	- 3	0	1	- 1	0
	勤務時間・休日などが希望とあわない	3	1	2	1	- 2	0	0
	求人者の年齢と自分の年齢とがあわない	1	2	- 1	- 1	2	0	0
	希望する種類の仕事がない	1	1	1	0	- 1	1	0
	自分の知識や技能をいかせる仕事がない	- 2	2	0	- 1	- 2	0	- 1
	求人者の技術水準が高いなど自分の技術や技能にあう仕事がない	- 6	- 3	- 2	- 1	0	0	-
	正職員・パート・アルバイトなど希望するかたちの仕事がない	- 8	- 4	- 1	0	- 1	- 2	0
	近くに仕事がない	4	1	1	2	0	1	0
	条件にこだわっていないがとにかく仕事がない	2	- 5	5	1	5	- 2	- 2
その他	4	7	1	- 2	- 2	2	0	

# 主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向		
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受 給 者 実 人 員	景気動向 指 数 (一致指数)		
				事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	(年度数値 は月平均)
				円	平成7年=100			倍	人			
世 帯	人	%	円	平成7年=100			倍	人				
平成9年	955 412	2 981 567	4.31	349 702	100.3	97.4	106.1	0.82	15 885	—		
10	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	18 715	—		
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	20 662	—		
11. 9	985 456	2 998 351	0.21	272 121	78.9	98.8	97.1	0.53	21 882	85.7		
10	986 253	2 998 967	0.42	272 569	79.1	98.8	101.0	0.53	21 350	57.1		
11	987 598	3 000 222	0.42	281 663	81.7	98.8	104.9	0.55	21 316	42.9		
12	989 010	3 001 469	0.18	634 160	183.9	98.8	107.8	0.55	20 526	42.9		
12. 1	989 681	3 002 001	0.02	277 249	80.4	98.7	90.2	0.56	19 996	...		
2	990 185	3 002 076	0.07	275 982	80.0	98.3	101.0	0.59	20 255	...		
3	990 676	3 002 273	2.55	297 168	86.2	98.3	111.8	0.58	19 487	...		
4	989 127	2 994 607	1.78	280 348	81.3	99.3	104.9	0.62	18 521	...		
5	995 401	2 999 932	0.49	280 697	81.4	99.0	89.2	0.63	19 713	...		
6	997 101	3 001 394	0.12	520 641	151.0	99.1	94.1	0.64	20 060	...		
7	997 825	3 001 753	0.28	356 462	103.4	99.2	99.0	0.64	20 384	...		
8	998 625	3 002 583	0.56	...	...	...	...	0.67	21 873	...		
9	999 835	3 004 266	...	...	...	...	...	0.69	20 588	...		
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課	常陽地域 研究センター				
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ					

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向		
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)		
			事業所規模5人以上 サービス業を含む							季節調整値	
			千 人	%	円	平成7年=100					倍
平成9年	126 166	2.40	371 670	102.7	101.7	107.8	0.72	3.4	—		
10	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	0.53	4.1	—		
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	0.48	4.7	—		
11. 9	126 631	0.44	285 460	80.8	101.7	96.9	0.48	4.6	81.8		
10	126 686	0.55	286 778	81.2	101.5	100.0	0.48	4.6	81.8		
11	126 755	0.30	297 180	84.1	101.6	103.1	0.49	4.6	72.7		
12	126 793	0.18	677 702	191.8	101.7	104.1	0.50	4.7	81.8		
12. 1	126 770	0.35	306 223	86.7	101.1	94.8	0.52	4.7	90.9		
2	126 815	0.62	285 265	80.7	100.8	99.0	0.52	4.9	63.6		
3	126 737	0.34	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	4.9	81.8		
4	126 780	0.16	291 911	82.6	101.5	105.2	0.56	4.8	54.5		
5	126 759	0.71	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	63.6		
6	r 126 849	p 0.15	490 031	138.7	101.8	97.9	0.59	4.7	72.7		
7	p 126 870	p Δ0.57	434 993	123.1	101.9	100.0	0.60	4.7	p 88.9		
8	p 126 790	...	315 901	89.4	101.7	96.9	0.62	4.6	p 88.9		
9	p 126 880	...	288 119	81.5	101.5	101.0	0.62	4.7	...		
資料出所	総務庁統計局		労 働 省				総務庁統計局	経済企画庁			

(注) は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		実質預金	貸出金	枚数	金額	
	平成7年=100			千kwh	百万円	年月末		8手形交換所分		
					億円	千枚	百万円	件		
平成9年	104.9	104.6	102.1	13 013 968	405 690	121 650	75 945	1 442	1 988 538	148
10	100.5	98.3	86.3	12 380 713	436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	100.8	96.9	85.3	12 898 686	386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
11. 9	104.8	99.8	87.5	1 122 619	55 009	121 601	75 990	97	119 315	12
10	97.0	94.4	86.9	1 091 770	48 004	121 518	75 958	83	105 378	21
11	106.8	101.7	88.2	1 095 880	32 195	121 755	75 603	110	129 358	19
12	102.8	98.7	90.6	1 086 939	31 240	123 544	76 375	97	121 342	18
12. 1	102.6	103.0	88.9	994 960	23 480	121 743	75 710	100	131 632	24
2	100.3	99.7	86.2	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	108.3	106.9	87.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	96.5	94.3	83.9	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	94.8	92.5	84.2	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
6	98.8	98.9	80.6	1 150 772	25 751	126 000	73 492	94	131 469	10
7	98.2	94.1	79.9	1 177 332	23 119	125 077	73 932	98	112 559	27
8	110.1	104.6	81.6	1 123 312	22 852	124 785	74 381	94	110 558	8
9	...	...	...	1 157 113	49 479	124 423	74 814	77	88 086	20
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は契約時ベース。

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
	鉱工業総合季節調整済指数			(9電力会社)		実質預金	貸出金	枚数	金額	
	平成7年=100			百万kwh	億円	年月末				千枚
					億円					
平成9年	106.0	107.1	106.6	265 538	158 564	546 696	4 746 290	4 930 232	283 372	15 849 914
10	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	99.3	101.1	92.3	256 088	153 549	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
11. 9	100.8	102.7	95.0	22 897	19 248	513 885	4 811 838	4 645 381	19 184	930 334
10	100.9	103.0	94.2	22 336	14 144	522 150	4 825 482	4 639 188	16 721	819 238
11	102.2	104.9	94.3	21 466	9 410	527 384	4 847 643	4 608 527	21 194	897 678
12	102.2	104.5	93.4	21 433	11 809	654 047	4 867 720	4 688 104	20 348	862 102
12. 1	102.1	104.3	94.3	20 323	8 341	543 115	4 839 567	4 628 344	19 196	885 102
2	101.6	103.8	94.4	21 165	10 840	543 200	4 783 115	4 623 512	18 645	897 137
3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	4 720 788	4 634 849	19 854	1 149 089
4	103.4	105.1	96.0	21 012	*6 162	568 892	4 895 593	4 574 376	16 219	860 299
5	103.7	105.8	95.5	21 413	10 560	537 223	4 921 465	4 524 291	21 145	895 807
6	105.7	108.7	95.5	22 942	14 219	553 186	4 942 337	4 533 347	18 676	889 890
7	104.8	106.7	95.4	23 772	16 402	550 954	4 870 760	4 544 009	20 641	795 298
8	108.4	110.9	95.7	22 949	15 892	543 433	4 723 097	4 541 028	18 852	873 918
9	...	...	...	...	...	557 195	...	...	15 823	806 210
資料出所	通 産 省			資源エネ ルギー庁	建設省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

全国の公共工事請負契約額は、11年3月までは着工時ベース、12年4月からは契約時ベース。

\*印の数字とそれ以前に標記された数字は不連続。

# 済 指 標 ( 続 )

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 水戸市 (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	
80 389	410 347	52 921	171 540	101.0	6 200	912 087	29 600	2 976 728	平成9年
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	10
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11
6 300	347 266	3 385	14 237	101.5	481	81 751	2 262	228 580	11. 9
4 400	396 220	3 858	10 956	101.4	395	62 404	2 207	217 781	10
4 282	322 659	3 911	11 990	101.0	461	68 956	2 276	230 910	11
5 310	405 823	5 152	11 136	100.9	456	69 533	2 328	236 652	12
4 385	420 506	4 668	10 586	100.0	304	42 465	1 613	182 572	12. 1
11 990	364 482	4 027	13 786	99.9	343	51 980	1 777	203 865	2
66 950	367 253	3 644	19 442	100.4	384	56 950	1 987	222 000	3
10 633	386 436	3 937	10 165	100.9	394	63 582	1 949	214 780	4
3 515	335 484	3 412	10 686	101.2	345	50 372	1 947	223 359	5
3 510	349 338	3 744	13 816	100.7	415	64 740	1 890	209 022	6
10 188	340 542	4 141	13 399	100.0	361	49 969	1 922	210 908	7
9 250	399 496	2 959	8 936	100.1	404	62 516	2 172	229 937	8
8 225	...	2 909	13 737	p100.2	385	63 670	2 144	223 947	9
リサーチ 支店	総務庁統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務庁統計局	建設省建設経済局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 販売額	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床面積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
16 365	140 210	357 636	111 091	5 113	101.9	99.0	227 966	379 249	1 387 014	129 181	平成9年
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	10
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
1 372	6 585	320 603	7 089	390	102.4	96.1	16 918	28 344	109 012	10 207	11. 9
1 395	6 326	333 401	8 605	299	102.6	96.0	15 873	25 451	103 658	9 569	10
1 372	4 086	321 895	8 580	327	102.0	96.0	16 489	26 807	104 669	9 748	11
1 547	3 925	418 221	12 465	294	101.7	96.0	15 405	24 255	99 144	9 303	12
1 441	6 040	332 927	8 486	248	101.4	96.0	14 948	24 438	91 519	8 885	12. 1
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	2
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
1 562	9 459	366 300	7 968	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
1 528	16 764	329 232	7 865	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
1 560	18 746	316 904	7 664	376	101.5	96.1	18 902	29 033	113 098	11 039	6
1 617	42 643	352 196	9 893	369	101.3	96.3	17 277	26 334	101 696	9 969	7
1 704	13 784	332 633	r 6 623	243	101.3	96.3	17 420	27 906	103 554	10 062	8
1 502	7 742	p 320 279	p 7 069	387	101.6	96.2	16 472	25 488	105 613	10 084	9
(株)帝国データバンク	総務庁 統計局	通産省	日本自動車 販売協会連合会	総務庁 統計局	日本銀行	建 設 省				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
9.10.1	955 412	2 981 567	1 489 246	1 492 321	12 793	28 861	21 978	145 997	140 087
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
11. 9.1	985 456	2 998 351	1 496 779	1 501 572	1 530	2 527	1 772	9 828	9 053
10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	616	2 449	1 568	9 145	9 410
11.1	987 598	3 000 222	1 497 579	1 502 643	1 255	2 241	1 702	9 997	9 281
12.1	989 010	3 001 469	1 498 114	1 503 355	1 247	2 402	1 937	9 968	9 186
12. 1.1	989 681	3 002 001	1 498 234	1 503 767	532	2 333	1 898	8 526	8 429
2.1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5.1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6.1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822
7.1	997 825	3 001 753	1 497 661	1 504 092	359	2 294	1 651	9 104	9 388
8.1	998 625	3 002 583	1 498 001	1 504 582	830	2 387	1 723	10 197	10 031
9.1	999 835	3 004 266	1 498 902	1 505 364	1 683	2 525	1 708	10 310	9 444

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，資料：県統計課  
月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年9月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 955 530	3 004 266	1 683	999 835	水海道市	42 683	42 781	53	12 723
市部	1 673 570	1 706 031	1 230	605 808	常陸太田市	39 545	40 036	3	12 874
郡部	1 281 960	1 298 235	453	394 027	高萩市	35 604	34 782	12	12 040
水戸市	246 347	248 123	123	97 507	北茨城市	52 074	51 991	26	17 002
日立市	199 244	193 622	5	73 360	笠間市	30 337	30 178	47	9 498
土浦市	132 243	136 344	197	50 516	取手市	84 477	83 380	62	30 460
古河市	59 093	59 338	6	20 435	岩井市	44 325	44 229	42	12 729
石岡市	52 714	52 931	11	17 740	牛久市	66 338	73 460	87	24 932
下館市	66 062	66 133	20	21 158	つくば市	156 012	165 553	312	62 222
結城市	53 777	53 434	36	16 504	ひたちなか市	146 750	151 995	237	53 680
龍ヶ崎市	69 163	77 045	48	26 262	鹿嶋市	60 667	63 161	6	22 494
下妻市	36 115	37 515	51	11 672					

市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年9月1日			市町村	平成7年 10月1日 人口総数	平成12年9月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	138 538	140 953	22	42 317	稲敷郡	153 112	154 547	86	48 584
茨城町	35 741	35 775	27	10 221	江戸崎町	20 022	20 585	7	6 642
小川町	19 484	19 750	8	5 493	美浦村	17 767	18 386	6	6 058
美野里町	23 828	25 279	23	7 777	阿見町	45 652	46 994	96	16 167
内原町	14 928	14 819	25	4 277	茎崎町	26 315	25 929	25	8 477
常北町	12 409	13 529	13	4 194	新利根町	10 530	10 535	10	3 006
桂村	6 949	7 090	4	2 121	河内町	11 726	11 480	19	3 112
御前山村	4 753	4 493	2	1 383	桜川村	7 871	7 526	3	1 904
大洗町	20 446	20 218	18	6 851	東町	13 229	13 112	34	3 218
西茨城郡	76 674	78 127	△51	23 765	新治郡	94 320	94 990	34	27 078
友部町	33 951	35 873	12	11 590	霞ヶ浦町	19 067	18 859	16	5 205
岩間町	16 615	16 745	34	5 206	玉里村	8 729	8 883	11	2 601
七会村	2 621	2 485	3	641	八郷町	30 684	30 883	21	7 738
岩瀬町	23 487	23 024	2	6 328	千代田町	26 221	26 945	40	8 958
那珂郡	131 713	134 014	101	43 874	新治村	9 619	9 420	0	2 576
東海村	32 727	34 160	69	12 036	筑波郡	40 495	40 638	△4	12 123
那珂町	45 007	46 158	40	14 836	伊奈町	26 265	25 609	13	7 823
瓜連町	9 171	9 120	1	2 732	谷和原村	14 230	15 029	17	4 300
大宮町	26 443	27 075	1	8 829	真壁郡	80 501	79 691	△3	21 657
山方町	8 536	8 103	9	2 661	関城町	16 424	16 317	6	4 420
美和村	4 962	4 644	6	1 375	明野町	18 227	18 210	17	5 012
緒川村	4 867	4 754	5	1 405	真壁町	20 721	20 316	12	5 597
久慈郡	47 584	46 494	△3	14 403	大和村	7 764	7 632	20	1 925
金砂郷町	10 717	11 378	2	3 359	協和町	17 365	17 216	12	4 703
水府村	6 725	6 536	5	2 108	結城郡	57 705	59 018	71	16 315
里美村	4 538	4 425	3	1 354	八千代町	25 008	24 701	7	6 210
大子町	25 604	24 155	3	7 582	千代川村	9 351	9 600	43	2 726
多賀郡	13 060	13 346	16	4 343	石下町	23 346	24 717	35	7 379
十王町	13 060	13 346	16	4 343	猿島郡	139 879	141 326	41	41 903
鹿島郡	134 028	139 113	83	44 697	総和町	47 058	48 464	15	15 708
旭村	11 396	11 758	2	3 097	五霞町	10 312	10 234	19	2 780
銚田町	28 605	28 767	7	7 918	三和町	39 859	40 064	35	11 968
大洋村	10 856	11 275	19	3 465	猿島町	15 413	15 368	24	3 746
神栖町	44 473	47 939	84	17 216	境町	27 237	27 196	14	7 701
波崎町	38 698	39 374	25	13 001	北相馬郡	99 828	102 525	14	32 314
行方郡	74 523	73 453	46	20 654	守谷町	45 821	49 802	91	16 115
麻生町	17 286	16 633	21	4 171	藤代町	33 805	33 528	45	10 420
牛堀町	6 232	6 089	7	1 762	利根町	20 202	19 195	32	5 779
潮来町	25 901	25 661	24	8 115					
北浦町	10 920	10 958	35	2 709					
玉造町	14 184	14 112	15	3 897					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課



### 3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100)(単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成9年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11. 7	107.6	110.1	127.9	106.1	72.3	117.5	104.5	129.8	134.0	101.3	371 125
8	81.5	80.9	92.9	79.5	72.5	83.2	75.9	83.9	133.3	82.6	280 817
9	78.9	78.5	84.1	77.4	72.0	87.6	73.8	83.8	74.4	79.7	272 121
10	79.1	78.8	86.5	77.3	70.9	84.3	75.8	83.6	75.7	79.6	272 569
11	81.7	81.5	90.1	79.9	70.6	93.4	75.0	85.9	81.9	82.1	281 663
12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12. 1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168
4	81.3	80.7	85.6	79.3	73.3	87.0	78.5	85.3	96.4	82.6	280 348
5	81.4	81.4	83.3	81.4	72.6	82.6	79.7	85.1	100.9	81.0	280 697
6	151.0	142.9	85.5	161.8	173.2	147.0	89.9	254.2	238.6	169.1	520 641
7	103.4	105.6	123.1	108.5	73.2	107.0	97.2	94.1	92.6	97.7	356 462

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成9年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11. 7	99.1	98.3	110.4	98.1	98.9	104.0	94.4	85.8	96.8	101.3
8	98.6	97.7	110.9	98.0	98.8	102.2	93.0	85.8	97.1	101.2
9	98.8	97.7	109.6	98.1	99.1	100.2	94.0	85.3	96.7	101.7
10	98.8	97.7	112.5	97.9	98.7	102.5	92.8	84.5	96.2	101.8
11	98.8	97.7	112.1	97.7	98.2	101.5	93.6	84.1	95.2	101.8
12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12. 1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3
4	99.3	97.3	111.5	97.2	98.9	99.2	93.5	84.5	105.8	104.7
5	99.0	96.5	111.2	96.9	103.3	99.0	91.3	84.6	105.9	105.6
6	99.1	96.7	111.6	96.7	103.2	98.4	92.5	84.3	105.6	105.4
7	99.2	97.2	106.6	96.2	103.7	98.5	96.6	84.2	105.7	104.8

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

## 5. 産業別労働時間指数(総実労働時間)

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成9年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11.7	96.2	94.4	93.9	92.1	103.2	113.4	89.1	109.4	102.8	101.4	96.1
8	88.9	86.8	86.9	81.3	99.1	101.6	88.8	104.0	108.3	94.8	92.2
9	94.6	92.6	92.1	90.5	99.3	109.5	88.5	103.6	100.8	100.5	97.1
10	95.4	93.6	91.2	90.4	99.6	108.8	93.7	101.7	99.1	100.7	101.0
11	96.8	95.4	92.1	93.9	100.0	109.7	93.1	105.6	96.4	100.6	104.9
12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12.1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8
4	99.9	98.7	96.1	96.4	101.0	116.8	97.1	105.3	95.5	103.8	104.9
5	90.0	87.5	84.7	81.7	103.1	103.8	91.0	103.4	87.8	97.1	89.2
6	99.7	97.5	93.8	94.5	108.6	113.6	95.8	114.4	97.2	106.3	94.1
7	95.6	94.5	91.6	92.7	104.4	116.2	89.4	106.1	105.4	99.0	99.0

(注) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成9年	139 719	111 426	31 625	38 713	32 044	1.25	0.82	15 885
10	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	20 662
11.9	11 674	12 432	28 443	51 496	3 257	0.89	0.53	21 882
10	11 213	11 805	28 452	52 091	3 167	0.92	0.53	21 350
11	11 118	9 988	28 680	49 954	3 291	0.95	0.55	21 316
12	9 067	7 701	26 618	45 049	2 500	0.92	0.55	20 526
12.1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	0.56	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255
3	12 471	13 283	31 481	50 795	3 555	0.96	0.58	19 487
4	11 221	16 499	32 573	58 190	3 774	1.12	0.62	18 521
5	11 036	12 878	30 124	53 693	3 362	0.95	0.63	19 713
6	11 893	11 784	29 844	52 404	3 566	1.07	0.64	20 060
7	12 372	10 834	30 312	50 811	3 211	1.08	0.64	20 384
8	13 424	11 138	32 923	50 054	3 195	1.11	0.67	21 873
9	14 107	11 125	35 488	49 073	3 342	1.21	0.69	20 588

(注) 1 は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす生後) (6ヶ月) (ホルスタイン) (純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成9年度	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11	16 938	836	1 984	2 964	10 843	87 223	2 219
11.10	16 127	852	2 022	2 817	11 721	105 867	2 200
11	16 127	845	2 241	2 700	10 612	100 667	2 200
12	16 617	832	2 575	2 486	12 727	102 207	2 200
12.1	16 617	832	1 673	2 854	10 586	109 463	2 213
2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	...	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	...	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	...	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180
7	...	813	1 623	3 348	8 725	148 468	2 167
8	15 533	817	1 523	3 359	10 556	148 860	2 263
9	14 917	813	1 841	3 251	10 470	154 767	2 263
10	14 233	820	2 023	3 193	11 766	168 950	2 197

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
11.10	60	104	81	96	272	423	262	389	181
11	41	90	32	51	212	533	226	302	133
12	50	63	26	57	162	527	346	275	185
12.1	67	65	28	58	145	328	463	355	219
2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99
7	92	108	86	78	201	208	142	242	119
8	98	139	82	52	179	272	192	254	176
9	100	103	115	61	253	222	294	275	171
10	62	107	65	59	162	322	222	352	139

- (注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 3 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成9年		104.9	104.9	105.4	115.9	101.9	101.5	104.2	97.2	99.5	144.6	99.7	108.7	92.9
10		100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7
11		100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2
11. 8		106.6	106.6	91.2	102.6	113.3	100.1	106.4	95.9	75.9	86.0	87.4	124.8	87.6
9		104.8	104.8	87.4	104.2	116.3	94.7	95.1	92.1	83.5	124.7	89.6	127.0	90.3
10		97.0	97.0	88.6	95.7	108.1	87.0	87.6	89.4	71.5	70.1	90.0	112.4	85.3
11		106.8	106.7	95.0	106.6	118.4	95.0	101.7	89.3	96.3	110.5	95.2	130.7	94.4
12		102.8	102.8	91.0	106.9	122.3	86.8	90.6	82.9	87.6	125.6	89.9	128.9	91.0
12. 1		102.6	102.6	89.8	98.8	115.4	93.6	93.7	96.4	71.4	89.1	91.4	118.6	85.5
2		100.3	100.3	102.0	102.5	111.2	87.7	97.5	79.6	79.6	110.7	99.0	114.8	90.5
3		108.3	108.3	94.0	102.8	121.5	99.8	107.7	95.1	81.2	99.0	90.3	131.7	101.7
4		96.5	96.5	102.8	98.6	111.8	77.5	84.4	78.2	88.2	57.4	92.9	129.4	94.4
5		94.8	94.8	99.6	104.7	123.1	78.0	76.3	79.2	94.2	98.7	81.2	107.6	96.4
6		98.8	98.8	105.6	106.6	120.5	82.1	80.7	78.7	93.7	109.3	85.5	121.5	70.1
7		98.2	98.2	98.3	104.0	124.0	78.1	85.6	70.9	92.4	92.9	86.1	121.9	106.6
8		110.1	110.1	103.8	101.4	132.0	99.4	111.7	87.1	104.6	99.7	87.3	129.8	97.4
(%)	対前月増減率	12.1	12.1	5.6	△2.5	6.5	27.3	30.5	22.8	13.2	7.3	1.4	6.5	△8.6
	対前年同月増減率	3.3	3.3	13.9	△1.2	16.4	△0.6	5.0	△9.2	37.7	15.9	△0.1	4.0	11.2

鉱工業  
エネルギー

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6	30.8	3.2	722.0	10 722.0
平成9年		120.6	101.0	108.4	105.4	98.9	94.9	95.3	105.5	99.9	103.9	113.5	87.0	103.7
10		119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11		118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
11. 8		119.1	96.5	88.4	112.9	93.4	74.9	26.6	75.8	146.3	136.1	106.2	67.9	104.5
9		117.0	94.8	84.8	113.9	93.3	75.8	23.9	81.8	141.9	138.6	104.2	72.4	102.2
10		115.6	92.2	82.4	111.8	88.2	67.2	22.5	75.2	142.2	131.0	101.4	51.5	93.8
11		118.2	91.5	82.4	116.9	90.7	73.2	19.5	78.8	133.9	141.6	108.8	34.8	102.5
12		119.8	95.9	82.5	118.8	86.3	74.7	20.2	66.2	130.6	134.6	105.4	50.7	99.3
12. 1		119.1	97.1	86.0	111.9	92.8	74.3	28.1	84.7	131.0	143.7	101.9	49.3	98.1
2		117.3	92.0	84.6	115.3	90.1	76.4	24.8	76.9	124.8	152.5	112.9	59.2	97.5
3		115.8	93.1	84.8	115.5	97.7	77.7	29.3	89.0	133.5	165.6	96.9	54.9	105.1
4		111.0	88.5	81.9	101.1	91.8	80.4	29.4	70.1	133.1	148.0	85.9	82.0	95.8
5		116.6	88.0	76.9	116.0	96.1	85.6	22.1	70.8	140.5	128.6	71.7	77.6	93.5
6		120.1	93.7	88.0	113.1	88.1	74.7	22.6	74.1	130.1	126.3	107.5	120.8	100.2
7		113.6	95.9	78.2	107.5	92.0	77.9	18.3	93.3	126.6	129.6	106.8	117.5	99.4
8		119.8	108.0	89.1	118.3	91.4	79.8	20.6	78.7	132.8	123.3	121.2	87.2	109.4
(%)	対前月増減率	5.5	12.6	13.9	10.0	△0.7	2.4	12.6	△15.6	4.9	△4.9	13.5	△25.8	10.1
	対前年同月増減率	0.6	11.9	0.8	4.7	△2.2	6.6	△22.8	3.8	△9.2	△9.4	14.1	28.5	4.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(平成7年 = 100)

年 月	鋳工業												窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	ウエイト	ウエイト	ウエイト			
	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3		
平成9年	104.6	104.5	98.4	116.4	102.8	99.4	103.1	94.8	100.2	133.6	101.0	107.0	89.4		
10	98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8		
11	96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9		
11. 8	99.9	99.9	86.1	99.6	110.3	89.1	98.3	83.6	76.7	79.4	85.8	118.1	79.0		
9	99.8	99.8	85.3	107.8	112.2	87.0	90.2	83.0	83.9	115.8	93.9	120.0	80.5		
10	94.4	94.3	82.2	101.3	107.5	81.7	86.9	76.6	72.3	63.8	87.6	107.1	79.3		
11	101.7	101.7	92.0	105.6	111.3	87.8	94.1	81.0	96.0	100.4	91.9	122.4	82.7		
12	98.7	98.6	86.8	105.6	113.0	79.7	85.5	75.4	88.4	114.3	90.7	121.3	81.9		
12. 1	103.0	103.0	87.9	100.6	110.2	99.8	124.3	84.6	71.9	81.1	89.5	114.7	78.1		
2	99.7	99.7	95.8	108.9	114.1	82.9	98.9	70.1	80.2	101.5	90.8	115.9	82.1		
3	106.9	106.9	94.9	105.9	115.6	101.2	130.6	90.0	81.9	92.0	86.0	122.2	86.9		
4	94.3	94.5	86.7	102.8	106.3	77.0	87.2	72.4	89.6	52.1	88.9	125.0	83.1		
5	92.5	92.5	91.7	105.6	111.4	78.5	84.6	69.2	95.3	88.1	87.2	108.2	78.4		
6	98.9	98.9	98.6	109.3	106.0	81.0	87.7	73.0	94.8	98.6	87.1	121.3	82.6		
7	94.1	94.0	89.3	100.4	115.4	76.0	84.4	66.9	93.6	84.7	86.7	117.2	83.4		
8	104.6	104.6	100.4	103.9	125.0	89.3	103.5	76.9	105.9	91.3	94.0	126.4	83.4		
(%) 対前月増減率	11.2	11.3	12.4	3.5	8.3	17.5	22.6	14.9	13.1	7.8	8.4	7.8	0.0		
(%) 対前年同月増減率	4.7	4.7	16.6	4.2	13.3	0.3	5.3	△8.0	38.1	15.0	9.5	7.0	5.5		

鋳工業・  
エネルギー

年 月	鋳工業											公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					工 業					鋳 業		
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製品工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工 業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成9年	126.7	100.9	126.4	110.3	100.5	100.5	80.1	106.1	99.4	103.7	106.7	87.1	103.7
10	124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11	115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8
11. 8	117.5	92.9	105.1	113.8	98.9	84.0	24.0	79.8	152.7	131.0	100.7	68.0	98.8
9	126.7	93.3	109.5	117.4	97.0	88.5	21.1	82.6	142.1	121.5	101.4	72.5	98.2
10	114.3	94.1	104.2	116.9	95.2	83.9	19.1	75.6	148.9	117.7	102.5	51.6	92.5
11	116.0	95.7	106.9	121.7	98.8	88.6	16.5	90.5	140.5	127.9	107.0	35.0	98.9
12	120.3	97.4	108.9	123.8	95.3	89.9	17.1	78.4	137.8	131.3	104.4	50.9	96.4
12. 1	92.2	93.5	105.4	124.9	98.3	84.7	21.1	87.2	143.4	131.6	116.6	49.7	98.9
2	106.4	97.1	100.9	132.6	95.3	88.1	21.0	77.1	141.4	147.1	104.5	59.5	97.8
3	96.7	94.2	107.6	132.0	100.5	100.1	25.0	81.2	135.5	131.3	89.8	55.4	105.0
4	97.5	90.2	100.6	115.7	92.2	82.9	25.1	68.2	137.1	138.6	92.7	82.3	94.3
5	89.3	87.2	103.1	130.0	97.1	88.0	19.2	74.5	137.4	140.7	96.1	77.8	91.9
6	115.9	92.5	107.2	123.4	90.4	81.2	21.3	73.0	137.0	113.9	100.1	120.9	99.9
7	94.5	94.0	97.4	120.1	89.2	81.9	16.3	66.5	133.1	119.3	101.4	117.6	95.2
8	99.5	97.7	109.7	128.3	97.6	87.9	18.1	92.5	135.2	115.5	104.8	87.4	104.3
(%) 対前月増減率	5.3	3.9	12.6	6.8	9.4	7.3	11.0	39.1	1.6	△3.2	3.4	△25.7	9.6
(%) 対前年同月増減率	△15.3	5.2	4.3	12.8	△1.3	4.6	△24.5	15.8	△11.5	△11.8	4.1	28.5	5.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 3. 在庫指数

(平成7年 = 100)

年 月	鉱工業	製造工業	製造工業								窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
			鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9
平成9年		102.1	102.2	100.1	117.1	80.6	99.5	85.1	112.7	92.6	11.5	101.7	100.4	68.1
10		86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2
11		85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6
11. 8		86.8	86.7	73.2	92.1	94.1	72.2	67.3	78.0	63.2	5.8	87.5	119.7	69.2
9		87.5	87.4	74.1	93.7	93.3	71.9	68.5	76.1	65.5	6.5	88.2	126.6	63.1
10		86.9	86.8	77.7	95.6	94.5	65.3	65.8	67.5	59.8	7.6	89.2	130.6	56.1
11		88.2	88.2	78.1	94.4	94.3	65.5	66.8	63.9	62.8	8.7	91.7	131.7	55.3
12		90.6	90.6	77.0	95.0	94.1	66.7	66.6	66.4	61.8	8.6	93.6	134.9	49.3
12. 1		88.9	88.9	73.5	93.6	95.7	65.4	67.1	62.9	66.4	8.3	96.2	130.6	40.5
2		86.2	86.1	70.7	88.7	88.8	65.6	69.2	61.5	66.1	8.3	98.9	126.5	40.2
3		87.0	87.0	65.2	91.4	88.8	63.0	59.9	65.0	77.0	9.0	100.7	131.4	54.0
4		83.9	83.9	69.1	88.1	89.4	58.8	58.3	59.8	59.4	8.4	97.6	118.7	58.6
5		84.2	84.3	71.2	87.7	91.8	57.6	55.5	60.2	41.4	8.8	94.5	124.3	76.8
6		80.6	80.6	76.4	87.0	95.4	56.2	54.5	58.7	66.1	6.8	96.0	118.3	48.0
7		79.9	79.9	74.4	95.9	88.5	56.8	54.5	60.8	77.7	6.7	93.8	126.7	70.5
8		81.6	81.6	76.1	99.3	85.4	61.7	59.0	65.7	57.6	3.9	86.7	118.5	63.0
(%)	対前月増減率	2.1	2.1	2.3	3.5	△3.5	8.6	8.3	8.1	△25.9	△41.8	△7.6	△6.5	△10.6
(%)	対前年同月増減率	△6.0	△5.9	3.9	7.8	△9.2	△14.5	△12.3	△15.7	△8.8	△32.8	△0.9	△1.0	△8.9

鉱工業  
エネルギー

年 月	鉱工業											鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト											13.2		10 000.0
平成9年	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	75.0		102.1	
10	126.9	121.8	110.5	105.7	80.3	46.3	667.8	96.6	115.2	137.7	116.5		86.3	
11	95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	104.4		85.3	
11. 8	122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	118.7		86.8	
9	76.0	137.0	88.6	90.3	104.3	54.2	242.8	119.4	191.4	111.3	120.7		87.5	
10	74.7	136.3	84.3	89.1	108.3	55.3	296.9	123.6	209.5	113.3	111.4		86.9	
11	81.8	133.6	83.5	88.9	103.7	46.4	359.2	113.8	213.9	113.0	116.6		88.2	
12	93.7	124.4	77.7	95.2	100.2	42.7	338.6	106.4	212.4	112.5	115.3		90.6	
12. 1	123.7	123.8	69.6	89.1	90.8	40.1	294.7	82.1	207.8	107.4	76.1		88.9	
2	126.4	125.5	69.2	82.6	84.7	38.8	301.8	79.3	183.9	106.9	102.2		86.2	
3	110.2	115.0	75.2	74.8	78.4	39.7	436.3	76.1	165.4	99.0	112.5		87.0	
4	116.0	110.4	69.6	78.9	85.5	29.2	229.1	100.3	180.7	121.6	97.2		83.9	
5	118.1	105.6	73.1	79.8	85.7	30.4	289.2	96.8	189.7	113.1	79.0		84.2	
6	130.8	103.7	65.6	74.5	88.5	34.1	321.9	95.7	200.9	98.0	85.2		80.6	
7	110.1	106.0	68.1	76.2	88.8	35.4	163.3	92.5	200.0	103.2	84.1		79.9	
8	96.4	106.4	66.9	69.6	99.6	36.4	132.0	130.8	205.6	108.6	104.6	-	81.6	
8	92.0	118.6	70.1	71.9	97.9	35.5	200.0	109.2	220.3	109.2				
(%)	対前月増減率	△4.6	11.5	4.8	3.3	△1.7	△2.5	51.5	△16.5	7.1	0.6	24.4	-	2.1
(%)	対前年同月増減率	21.0	△13.4	△20.9	△20.3	△6.1	△34.4	△17.6	△8.5	15.1	△1.9	△11.9	-	△6.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成9年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
11. 10	1 091 770	4 397	741	4 237	915 842	26 175	29 005	111 373
11	1 095 880	3 734	809	4 183	914 341	25 668	28 471	118 674
12	1 086 939	3 440	842	4 677	906 956	27 042	28 526	115 456
12. 1	994 960	3 435	726	3 499	830 460	27 425	28 633	100 782
2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094
7	1 177 332	4 979	729	3 296	976 686	28 169	30 678	132 796
8	1 123 312	5 932	726	3 559	948 115	29 816	31 971	103 194
9	1 157 113	5 993	669	3 290	987 466	27 821	31 395	100 480
10	1 128 299	4 708	648	3 268	957 332	25 530	29 986	106 828

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
平成9年	10 401 310	1 621 554	3 000 808	81 277	755 237	1 220 904	3 721 580	701 500
10	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
11. 8	730 155	154 530	79 380	7 230	31 087	88 720	369 208	55 367
9	749 884	139 977	87 595	8 414	35 010	90 203	388 685	60 662
10	621 199	135 490	85 028	3 564	37 826	88 714	270 497	61 798
11	607 902	135 738	75 911	7 888	55 250	89 359	243 756	71 236
12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642
4	529 324	130 510	77 809	20	42 520	82 256	196 209	71 976
5	498 927	140 754	61 812	3 616	33 488	79 896	179 361	61 538
6	483 461	132 142	19 623	10 344	29 491	82 005	209 856	70 647
7	725 648	146 481	77 397	3 812	28 557	84 703	384 698	69 259
8	792 003	155 668	76 358	7 334	33 620	85 285	433 738	66 788

資料：石油連盟

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	121 650	75 945	82 531	52 600	14 275	9 903	9 180	7 438
10	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
11. 9	121 601	75 990	81 894	52 008	14 633	9 848	9 319	7 505
10	121 518	75 958	81 697	52 022	14 644	9 817	9 384	7 483
11	121 755	75 603	82 245	51 756	14 549	9 797	9 296	7 463
12	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238
6	126 000	73 492	85 658	50 409	14 902	9 206	9 373	7 193
7	125 077	73 932	84 786	50 853	14 955	9 213	9 334	7 151
8	124 785	74 381	84 471	51 280	14 950	9 254	9 331	7 110
9p	124 423	74 814	83 915	51 596	14 989	9 343	9 370	7 085

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成9年末	3 741	2 323	179	866	11 656	2 781	84	31
10	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
11. 9	4 168	2 678	183	918	11 365	3 016	34	14
10	4 180	2 692	151	912	11 434	3 018	25	9
11	4 156	2 704	150	892	11 332	2 978	24	9
12	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7
6	4 445	2 779	145	874	11 452	3 020	23	7
7	4 443	2 807	148	870	11 386	3 029	22	7
8	4 448	2 820	153	875	11 407	3 031	22	7
9p	4 451	2 850	162	889	11 511	3 040	22	7

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）



## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成9年	16 807	15 828	10 022	8 604	1 442	1 988 538	5 943	8 422	46 867	638
10	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
11. 9	1 748	2 533	568	387	97	119 315	440	662	4 248	124
10	876	760	699	354	83	105 378	530	554	3 509	119
11	1 019	1 881	698	376	110	129 358	842	1 203	4 651	104
12	1 329	1 259	2 761	162	97	121 342	464	607	8 879	149
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123
6	1 114	2 083	766	497	94	131 469	350	446	7 536	135
7	1 053	592	568	478	98	112 559	562	504	4 477	167
8	963	699	543	465	94	110 558	451	373	3 995	183
9	1 646	1 989	562	369	77	88 086	241	312	4 606	193

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 029-224-2734）

## 13. 企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成9年	148	80 389	67	23 091	19	4 920	34	42 962	28	9 416
10	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
11. 10	21	4 400	7	1 669	4	1 186	6	895	4	650
11	19	4 282	5	650	3	690	8	2 380	3	562
12	18	5 310	10	3 060	2	770	6	1 480	0	0
12. 1	24	4 385	15	3 080	2	210	2	320	5	775
2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	66 950	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 510	5	2 510	1	150	4	850	0	0
7	27	10 188	9	2 226	2	240	13	6 315	3	1 407
8	8	9 250	3	880	1	200	3	1 670	1	6 500
9	20	8 225	9	2 040	1	150	3	145	7	5 890
10	11	15 490	6	1 720	0	0	2	160	3	13 610

（注）負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位: 円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2	
11. 8	487 236	397 217	359 008	38 208	14 329	90.4	73.1	97.5	337 793	21.6	100.9	
9	449 312	368 084	347 266	20 818	40	94.3	67.1	93.7	331 909	21.2	101.5	
10	495 347	414 290	396 220	18 071	25 399	95.6	74.0	107.0	352 317	20.9	101.4	
11	482 128	400 253	322 659	77 594	53 382	80.6	72.3	87.5	322 746	20.8	101.0	
12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9	
12. 1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0	
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9	
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4	
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9	
5	499 604	375 319	335 484	39 835	17 226	89.4	74.8	90.8	312 668	24.2	101.2	
6	1 039 221	875 097	349 338	525 759	464 173	39.9	156.3	95.0	315 666	22.4	100.7	
7	637 510	531 069	340 542	190 528	125 118	64.1	96.6	93.3	311 102	23.9	100.0	
8	520 907	428 712	399 496	29 216	△16 498	93.2	78.8	109.3	342 862	22.1	100.1	
全 国												
平成9年	595 214	497 036	357 636	139 400	98 092	72.0	102.7	100.7	333 313	23.5	101.9	
10	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2	
11. 8	510 345	426 715	345 831	80 884	27 994	81.0	87.9	97.2	324 569	24.2	102.1	
9	460 142	381 479	320 603	60 876	14 441	84.0	78.9	89.7	299 206	24.9	102.4	
10	489 188	411 957	333 401	78 556	58 127	80.9	83.7	93.1	313 031	24.9	102.6	
11	455 805	378 011	321 895	56 116	25 879	85.2	78.6	90.6	302 631	24.0	102.0	
12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7	
12. 1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4	
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3	
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5	
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7	
5	459 497	346 233	329 232	17 001	4 905	95.1	79.4	92.9	309 343	24.4	101.8	
6	763 154	643 855	316 904	326 951	263 403	49.2	132.4	89.7	297 986	23.9	101.5	
7	638 857	541 306	352 196	189 110	137 668	65.1	111.1	100.0	323 537	22.8	101.3	
8	504 141	425 753	332 633	93 121	42 278	78.1	87.6	94.3	308 461	24.5	101.3	

(注) 1 実収入 - 非消費支出      2 可処分所得 - 消費支出  
 3 消費支出 ÷ 可処分所得  
 4 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数  
 5 食料費 ÷ 消費支出  
 6 平成7年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合

資料: 総務庁統計局

# 15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
11. 8	56	3.34	1.55	44.0	487 236	467 814	411 317	54 751	19 422	449 027	359 008
9	55	3.29	1.40	43.7	449 312	439 618	392 155	47 190	9 695	428 495	347 266
10	55	3.25	1.42	43.9	495 347	446 847	392 581	52 993	48 501	477 276	396 220
11	54	3.19	1.41	42.6	482 128	474 731	419 007	55 724	7 397	404 534	322 659
12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436
5	55	3.62	1.67	44.3	499 604	493 618	416 395	75 586	5 986	459 769	335 484
6	54	3.67	1.67	44.1	1 039 221	1 021 058	853 472	166 475	18 164	513 462	349 338
7	54	3.69	1.59	43.9	637 510	631 458	512 872	115 994	6 052	446 982	340 542
8	55	3.56	1.51	43.3	520 907	504 531	429 171	74 269	16 375	491 691	399 496

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出	
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
11. 8	70 194	24 806	18 223	13 281	19 866	10 478	38 193	13 334	34 652	115 982	90 019
9	71 148	26 542	19 265	8 013	9 985	8 678	35 937	30 387	24 349	112 962	81 228
10	77 050	21 040	18 024	9 467	24 740	15 002	54 981	26 079	39 972	109 866	81 056
11	67 383	21 791	17 035	11 156	19 557	10 492	37 016	14 785	44 934	78 511	81 875
12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785
5	78 172	19 576	19 922	8 758	19 497	10 320	40 626	19 161	36 612	82 840	124 285
6	74 081	21 069	18 448	9 881	18 697	10 762	46 328	19 368	33 327	97 379	164 124
7	79 500	16 305	17 433	12 929	21 617	13 874	36 711	20 946	32 010	89 217	106 440
8	79 093	16 401	17 679	7 304	14 824	7 160	83 975	12 194	50 169	110 697	92 195

資料: 総務庁統計局

消費  
物価

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成7年 = 100）

年 月	総 合	対前年		食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	対前年 同上 上昇率 (%)							
平成9年	101.0	1.4		101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6		103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	0.4		103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
11.10	101.4	0.1	0.5	102.8	98.6	106.0	108.2	103.7	103.8	98.3
11	101.0	0.4	0.8	101.7	98.8	105.2	106.6	98.6	103.8	98.5
12	100.9	0.1	1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12.1	100.0	0.9	1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	99.9	0.1	0.9	101.5	98.4	104.4	105.0	95.3	103.8	98.0
3	100.4	0.5	0.9	102.2	97.4	104.8	104.6	99.4	102.7	98.5
4	100.9	0.5	0.7	102.0	96.7	105.1	104.6	97.5	102.7	99.2
5	101.2	0.3	0.7	102.0	99.7	104.0	106.2	94.5	102.7	99.5
6	100.7	0.5	0.6	100.6	99.5	98.6	106.5	97.2	102.7	99.4
7	100.0	0.7	0.7	99.4	99.0	96.1	105.5	95.5	102.7	99.5
8	100.1	0.1	0.8	100.1	98.6	102.0	105.5	96.6	102.7	99.5
9	r100.2	r0.1	r1.3	r99.1	97.6	r97.0	106.2	r96.2	r102.7	99.4
10p	100.7	0.5	△0.7	101.2	97.1	100.1	106.0	100.3	102.3	100.5

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保 健 医 療	交 通 通 信	交 通		教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
						自 動 車 等 関 係 費					
平成9年	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7		105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0		106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0		108.0	98.1	104.2	101.2
11.10	99.6	98.4	111.1	109.3	97.6	95.4		108.3	98.0	104.1	101.5
11	99.3	98.3	110.8	109.5	97.4	95.2		108.3	97.6	103.8	101.4
12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8		108.3	97.7	103.7	101.4
12.1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8		108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	96.7	109.3	97.8	95.9		108.3	97.8	104.3	100.1
3	99.6	96.0	100.4	109.5	98.0	95.9		108.3	97.7	104.5	100.5
4	100.8	95.9	105.0	109.8	97.5	95.9		108.8	97.7	104.4	100.9
5	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0		108.8	98.9	104.7	101.4
6	100.7	95.9	106.8	109.9	97.5	96.0		108.8	97.8	104.7	101.1
7	101.4	95.7	101.0	109.9	97.7	96.2		108.8	97.6	104.7	100.4
8	101.4	94.3	98.5	109.9	98.3	96.6		108.8	98.4	104.8	100.3
9	101.4	r94.5	r105.1	110.0	r97.7	96.5		108.8	r98.2	r104.3	r100.8
10p	100.1	92.9	103.7	109.8	97.8	97.0		108.8	97.9	104.3	100.8

消費・物価

（注）1 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
2 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成7年 = 100）

年 月	総平均	対前月		食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （％）	対前年 （同月） 上昇率 （％）						
平成9年	99.0		0.6	100.2	103.0	99.6	100.2	113.5	102.1
10	97.5		1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0		1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
11. 9	96.1	0.0	1.3	102.3	95.2	93.4	97.8	112.0	99.1
10	96.0	0.1	0.8	101.8	95.2	93.4	99.1	114.4	95.1
11	96.0	0.0	0.6	101.8	95.3	93.3	99.4	115.4	95.1
12	96.0	0.0	0.6	102.1	95.4	93.3	99.4	116.5	95.2
12. 1	96.0	0.0	0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3
6	96.1	0.0	0.3	101.8	94.7	93.5	100.3	124.9	96.3
7	96.3	0.2	0.3	101.6	94.3	93.5	100.3	126.9	102.3
8	96.3	0.0	0.2	101.6	94.3	93.5	100.4	127.5	102.3
9	96.2	△0.1	0.1	101.6	94.4	93.5	100.3	127.3	102.3

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （‰）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成9年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
11. 9	7 327	10 228	3.4	8 269	6 215	853	8 449	4
10	7 388	10 325	3.5	8 377	6 301	861	8 552	7
11	7 435	10 402	3.5	8 448	6 388	880	8 630	9
12	7 488	10 489	3.5	8 542	6 437	910	8 764	14
12. 1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13
6	7 756	10 901	3.6	8 990	6 816	923	8 829	7
7	7 815	11 003	3.7	9 070	6 866	572	8 863	6
8	7 859	11 054	3.7	9 134	6 916	946	8 900	13
9	7 904	11 146	3.7	9 245	6 987	965	8 995	9

（注）1 保護率には停止中人員を含む。

2 その他は、生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 ( 延 )													
		安全 衛生	役務品質 品機 質能	法規 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	その他
平成9年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1		984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	0	577	3 107	1 025
11. 5	641	11	50	8	92		22	153	206	47			50	229	107
6	766	14	62	19	127		35	200	272	68			52	290	102
7	782	9	40	25	135		38	239	280	88			62	299	88
8	738	20	52	17	144	2	30	241	298	89	1		39	252	89
9	708	5	40	14	119		27	209	254	70			45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123			42	234	91
11	709	6	42	20	119		13	221	289	64			33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77			39	255	65
12. 1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2		44	247	102
2	851	14	51	26	168	1	29	303	363	104	1		42	281	91
3	906	10	72	17	198		7	284	357	100			53	296	119
4	706	5	45	24	127		10	226	293	88			40	227	103
5	820	7	49	24	145	—	21	243	295	88	—	1	53	242	155

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

## 20. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他
平成9年	15 494	40 890	123 038	463 603	5 755	180 244	3 464	151 615	3 205
10	14 562	35 868	114 670	434 220	5 503	167 513	2 945	138 585	2 759
11	15 695	32 797	120 766	363 475	5 640	164 326	2 748	129 354	3 316
11. 10	17 767	39 972	8 722	16 835	561	17 629	428	13 316	346
11	16 763	44 934	7 430	15 471	606	23 448	377	17 589	326
12	18 697	41 489	7 561	8 434	273	7 531	62	5 696	292
12. 1	18 454	39 850	10 515	22 537	284	11 975	65	10 555	242
2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278
3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319
4	12 513	35 568	10 391	22 974	655	13 004	231	16 982	2 923
5	16 922	36 612	10 380	55 517	587	17 462	730	14 004	347
6	13 751	33 327	11 424	24 862	354	7 427	211	5 495	225
7	18 585	32 010	11 483	34 416	498	10 186	203	7 908	342
8	16 092	50 169	14 712	70 789	688	16 396	134	11 078	318
9	...	...	10 193	22 962	471	10 284	187	7 624	194
10	...	...	9 025	22 398	316	14 345	497	10 684	316

- (注) 1 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 2 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 3 は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL 029-267-5151）  
 県道路公社（TEL 029-301-1131）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成9年	6 200	912 087	370	91 264	2 556	318 976	3 274	501 848
10	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
11. 9	481	81 751	47	14 733	189	29 441	245	37 577
10	395	62 404	22	7 830	135	18 680	238	35 894
11	461	68 956	31	5 647	175	27 698	255	35 611
12	456	69 533	33	9 736	160	19 640	263	40 157
12. 1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517
5	345	50 372	15	3 781	86	9 987	244	36 604
6	415	64 740	25	5 458	155	23 710	235	35 573
7	361	49 969	14	3 487	137	14 760	210	31 722
8	404	62 516	16	5 439	147	19 939	242	37 138
9	385	63 670	24	4 952	121	21 759	240	36 960

資料：建設省建設経済局

## 22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成9年	29 600	2 976 728	15 388	2 151 307	10 847	497 703	424	22 685	2 941	305 033
10	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
11. 9	2 262	228 580	1 196	165 273	902	44 787	5	410	159	18 110
10	2 207	217 781	1 103	152 972	923	46 181	4	466	177	18 162
11	2 276	230 910	1 170	160 641	916	53 884	51	2 665	139	13 720
12	2 328	236 652	1 308	179 448	846	40 972	27	1 028	147	15 204
12. 1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250			109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124
5	1 947	223 359	1 260	174 602	530	32 149			157	16 608
6	1 890	209 022	1 216	167 049	541	27 069	1	356	132	14 548
7	1 922	210 908	1 129	154 715	577	31 723	4	1 497	212	22 973
8	2 172	229 937	1 302	178 220	709	32 347			161	19 370
9	2 144	223 947	1 264	177 738	749	36 025	46	900	85	9 284

資料：建設省建設経済局

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成9年	21 852	397	27 435	13 115	1 291	1 457	82	310	149	626	933	
10	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
11,10	2 123	36	2 781	1 390	102	124	6	19	7	52	83	
11	2 058	31	2 599	1 356	73	133	6	5	12	65	68	
12	2 252	38	2 830	1 454	91	149	9	16	23	61	90	
12, 1	1 749	32	2 267	1 124	84	144	7	12	11	39	67	
2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	
4	1 960	38	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96	
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85	
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98	
7	2 149	21	2 781	1 323	131	164	8	15	4	69	79	
8	2 256	30	2 977	1 322	100	161	4	19	31	78	110	
9	2 071	17	2 614	1 293	88	159	1	21	7	62	86	
10	2 195	16	2 806	1 281	121	158	2	14	27	74	94	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成9年	1 054	216	140	618	110	26	31	2	1	302	87	4
10	808	135	505	466	76	291	30		20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28		13	212	22	66
11,10	65	11	61	40	7	35	2		2	15	3	5
11	67	8	45	42	6	28	2			14	1	2
12	56	6	38	34	4	23	1		3	19	1	7
12, 1	55	14	46	43	12	27			1	10	2	8
2	80	8	43	54	7	27	1		2	17		9
3	74	8	37	50	6	27			1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2		2	5		1
5	92	11	11	67	7	6	4		2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4			18	2	1
7	90	21	3	58	11					24	5	
8	80	24	10	51	10	6	1			24	8	
9	95	13	13	63	7	7	1		1	18	1	
10	99	19	13	70	9	5	2	-	-	19	5	-

(注) 1 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

2 自賠 = 自動車損害賠償責任保険。保障 = 政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意 = 民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)

そ  
の  
他



## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成9年	37 198	323	729	34 351	1 343	67	385
10	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
11. 10	4 351	25	77	4 142	72	9	26
11	4 130	39	47	3 935	78	6	25
12	4 945	50	100	4 607	114	17	57
12. 1	3 448	2	30	3 351	35	4	26
2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35
7	4 210	28	153	3 855	88	27	59
8	4 746	26	149	4 310	94	28	139
9	4 634	24	97	4 234	30	22	227
10	4 971	34	124	4 560	106	33	114

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成9年	1 940	715	2 273	85	140	1 363	73 460	14 051	7 050 332
10	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
11. 8	104	39	123	5	7	59	4 972	13	368 839
9	134	46	120	7	8	100	6 305	35	807 200
10	99	48	136	2	9	100	3 521	2	182 209
11	112	44	138	3	15	97	4 743	0	395 819
12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	91	257	12	20	149	5 802	94	645 887
2	259	68	193	3	14	136	4 273	1 774	526 581
3	347	90	288	9	24	178	7 282	633	562 101
4	201	67	227	7	16	148	8 527	880	444 901
5	144	58	183	4	14	129	6 076	34	427 977
6	91	36	115	5	9	81	2 578	0	133 635
7	109	35	147	2	9	384	2 976	3	194 935
8	159	54	167	1	16	123	9 118	10	966 996

(注) 平成7年以降，爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。  
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

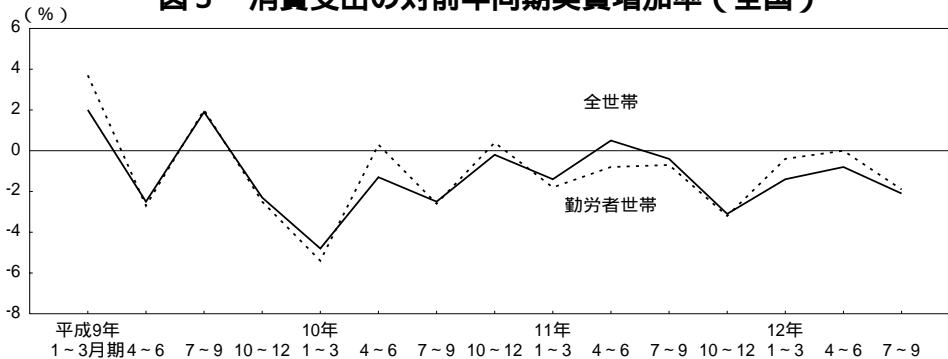


# 家計調査報告（平成12年7～9月期平均）

## 1 全世帯の家計

前年同期比でみると、全世帯の消費支出は、平成9年10～12月期以降6期連続の実質減少となった後、11年4～6月期は実質増加となり、7～9月期以降5期連続の実質減少となった。

図5 消費支出の対前年同期実質増加率（全国）



## 2 勤労者世帯の家計

前年同期比でみると、勤労者世帯の実収入は、平成9年10～12月期以降5期連続して実質減少となった後、11年1～3月期は実質増加、4～6月期は同水準となり、7～9月期以降5期連続の実質減少となった。

前年同期比でみると、消費支出は、平成10年7～9月期は実質減少、10～12月期は実質増加、11年1～3月期以降5期連続の実質減少、12年4～6月期は同水準となり、7～9月期は実質減少となった。

表5 収入及び支出の内訳（平成12年7～9月期 全国・勤労者世帯）

項目	金額 (円)	対前年同期増加率(%)		実質増加 率への 寄与度 (%)	摘 要	
		名目	実質			
実収入	529,743	-1.7	-0.8	-0.8	5期連続の実質減少	
世帯主の定期収入	379,063	-1.0	-0.1	-0.06		
配偶者の収入	51,070	-5.4	-4.5	-0.46		
うち女	50,572	-6.3	-5.4	-0.54		
他の世帯員収入	13,441	10.1	11.1	0.25		6期ぶりの実質増加
非消費支出	83,246	-4.2			6期連続の減少	
可処分所得	446,497	-1.2	-0.3		5期連続の実質減少	
消費支出	335,036	-2.8	-1.9	-1.9		
食料	75,129	-4.4	-2.1	-0.50	減少 魚介類など	8期連続の実質減少
住居	21,335	-7.2	-6.8	-0.45	減少 設備修繕・維持など	
光熱・水道	19,398	4.5	1.6	0.08	増加 他の光熱など	
家具・家事用品	11,750	-5.4	-2.2	-0.08	減少 寝具類など	
被服及び履物	14,975	-10.1	-9.0	-0.43	減少 下着類など	
保健医療	10,442	-6.0	-6.0	-0.19	減少 保健医療サービスなど	
交通・通信	44,638	2.6	2.3	0.29	増加 通信など	
教育	15,916	-1.0	-2.1	-0.09	減少 教科書・学習参考教材など	
教養娯楽	35,729	-3.5	-2.5	-0.27	減少 書籍・他の印刷物など	4期連続の実質減少
その他の消費支出	85,722	-2.4			減少 交際費など	
平均消費性向(%)		(前年同期)(ポイント差)				
	75.0	76.3	-1.3			

(注)「摘要」欄のゴシック体は、5%以上の増減を表す。

資料：総務庁統計局

本県はナマズが多い？

## 有感地震回数は全国一

みなさんは鹿嶋市の鹿島神宮にある要石（かなめいし）という石をご存じですか。この石には地震を起こすナマズを押さえつけているという言い伝えがありますが、この辺りは昔から地震が多かったということなのかもしれませんね。そこで今回は、本県の地震のことについてお話ししてみたいと思います。

「茨城県は比較的地震が多い」と感じている方は多いのではないのでしょうか。気象庁の観測データから各都道府県庁所在地で1986年から1999年までの14年間に観測された有感地震の回数を見ると、本県（水戸市）は915回で第1位になっています。全国平均が182回ですからこれは約5倍に当たり、その多さに驚きます。このように地震の回数が多い理由はまだよく分かっていないようですが、鹿島灘周辺の下に沈み込んだ太平洋プレートの活動によって起きているのではないかとされています。

ところで、水戸市で観測した有感地震の回数を震度別に見てみると、意外なことに気づきます。

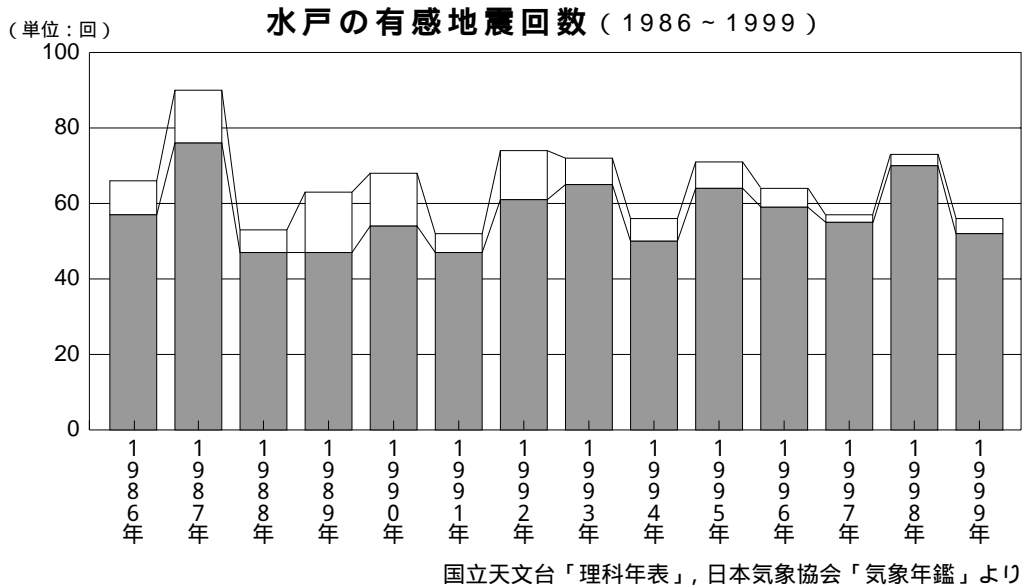
年によって全体の観測回数にばらつきがありますが、そのほとんどが震度2以下という共通点があります。また、過去数十年間の記録を地震の規模を表すマグニチュード（M）で見ると、M7を超える地震はありません。こうしてみると、本県は地震の回数が多い割には大きなものが少なく、比較的安全な地域とすることができるでしょう。

しかし、本県でもM5～6クラスのものが数年に1回の割合で起きています。「茨城県は安全だから」と安心せずに、各家庭でも万が一に備えておくことが大切です。例えば、室内のぐらつきそうなものを固定したり、避難生活に備えて食糧、飲料水、燃料、照明、ラジオ等を用意したりしておきましょう。また、日頃から緊急の際にどうしたら良いかを家族で話し合っておくのも良いでしょう。

ともあれ、ナマズが大暴れしないことを祈りたいものですね。

（県統計課）

平成12年11月11日掲載



「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

年末ジャンボ宝くじ1等

## 1000万枚に当たり2.8本

庶民の夢 - 宝くじ。マニアの方は別として、皆さんも一度ぐらいいは一攫千金を夢見て宝くじを手にしたことがあるのではないのでしょうか。間近にせまる年末ジャンボ宝くじの発売にちなんで、今回は宝くじについてご紹介します。

ところで、宝くじはいつから始まったかご存じですか？宝くじの歴史は古く、約370年前の江戸時代初期までさかのぼります。摂津箕面（現在の大阪）の瀧安寺で、正月の元旦から7日までに参詣した善男善女が、自分の名前を書いた木札を唐びつの中に入れ、7日の日に寺僧がキリで3回突き、当選者を選び出し、福運のお守りを授けたのが起源とされています。

戦後では、終戦の2ヵ月後にはすでに、1枚10円、1等賞金10万円の「政府第1回宝籤」が発売されています。映画館の入場料が1円の時代、宝くじ自体もかなり高価なものだったのですね。

その後、昭和54年、つくば市での科学万博開催が決まった年にジャンボ宝くじが発売されています。

茨城県内の年末ジャンボ宝くじ発売枚数は、平成7年には約1,050万枚でしたが、11年には約1,134万枚にもなっています。この発売枚数は、赤ちゃんからお年寄りまで含めて県民1人当たり3.78枚（1,134円）も購入したことになります。

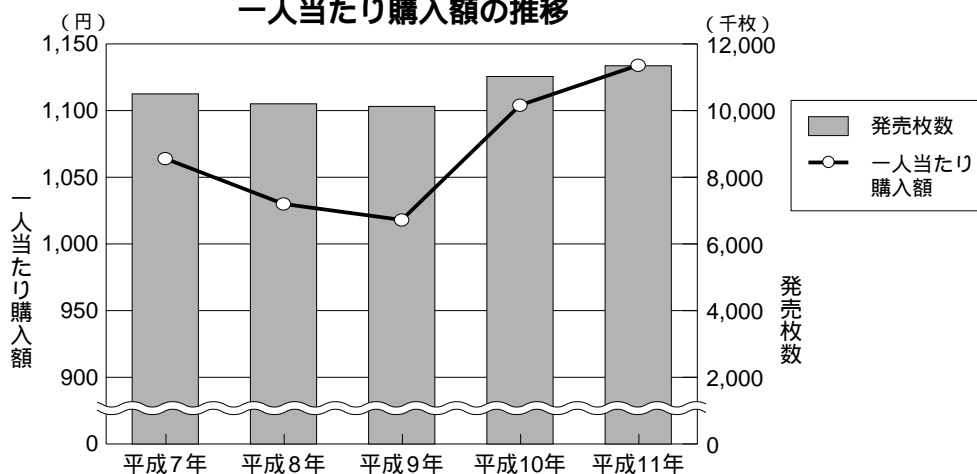
さて、宝くじの“当たりはずれ”は誰もが気になるところですが、過去5年間の年末ジャンボ宝くじの1等当選状況をみると、全当選本数1,203本中、東京都は245本、茨城県は15本で、20番目になります。これを発売枚数1000万枚当たりの1等当選本数でみると、茨城県は2.8本（発売枚数5,300万枚）、東京都は3.4本となっています。この差を皆さんはどう感じますか？

ともあれ「夢は心のオアシス」。20世紀最後のこの時に気軽に“運だめし”を楽しむ方も多いのではないのでしょうか。あなたの手にした1枚の宝くじがあなたの21世紀の夢をいっぱい描いてくれればいいですね。

（県統計課）

平成12年11月25日掲載

茨城県年末ジャンボ宝くじ発売枚数と一人当たり購入額の推移



県財政課資料を基に算出した。

「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜日、茨城新聞に掲載されています。

